

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	マンセラ郡において、教育環境整備を通じ学校教育を強化する
(2) 事業の必要性（背景）	(ア) 2005 年 10 月に発生したパキスタン北部大地震による人的・物的被害は甚だしく、地理的状況から社会インフラの整備は未だ十分とはいえず、地震発生から 7 年以上を経た今も復興の努力が続いている。震災直後、パキスタン政府により設置された地震救援復興局（ERRA）が 2007 年春に打ち出した 3 カ年の復興戦略¹では、教育セクターに関し 2010 年春頃までに公的教育施設の復旧を行うとした。この復興計画では、倒壊した校舎の再建にとどまらず、より良い教育環境を整備することが方針に組み込まれており、学校家具や資機材の提供、教師の研修、PTC²の能力開発の実施も同方針で示されている。 (イ) 事業地であるマンセラ郡は上述の震災被害が甚大であった地域のひとつであり、同震災で計 1,947 校の公立学校が倒壊した。そのうち 613³校に関しては政府の予算不足により未だ再建の目処が立っていない。こうした学校は Non-strategy 校として分類され、2005 年以降学区内の生徒らは緊急支援で配布された簡易テントの下で勉強を続けるなど非常に困難な状況にある。テントの劣化が進む中、厳しい気候の山岳地帯で子どもたちは校舎の無い環境での就学を余儀なくされ、安全な環境で教育を受ける権利が著しく損なわれている。また、こうした教育環境の悪化は、学校からのドロップアウトの増加を招いており、家事の手伝いや家畜の世話などの労働に日々従事する子どものケースが多数報告されている。加えて、事業対象地域はパキスタンの中でも保守的な地域であり、教育の重要性、特に女子教育への地域住民の理解が未だ十分ではない。 上述のような状況を鑑み、マンセラ郡政府教育局は被災した地域における Non-strategy 校再建について、2009 年 4 月、援助関係機関に対し公式に支援の要請をした。これを受け、当団体は 2010 年 1 月から当該地域で校舎の再建支援事業を実施し、現在までに 21 校が完成、2013 年 3 月までに更なる 10 校が建設される。しかしながら、Non-strategy 校に関しては、依然として当団体が支援する 31 校及びユニセフが再建する 35 校（うち 9 校は再建中）のみが再建されるにすぎない。震災からすでに 7 年が経過しており、学校再建の見通しが立たない地域では落胆の声が上がっている。都市部と山岳地帯の地域格差及びジェンダーによる格差が広がりつつある中、対象地域において、子どもたちの基礎教育へのアクセスの確保と教育機会の拡大は緊急の課題といえる。 当団体が 2010 年 1 月から 2011 年 9 月までに実施した計 14 校の学校再建事業について 2011 年 9 月に行った外部評価では、対象校の児童に関し、その就学率が全体で 27%、女子のみでは 40%増加していることが判明した。これにより、学校の再建支援事業が、被災した子どもの教育を受ける権利を確保し、ジェンダーによる格差縮小の一助となることが確認できている。
(3) 事業内容	(ア) 学校校舎の再建及び教育設備の充実 ハイバル・パフトゥーンハー州マンセラ郡の 6 村において、女子学校 3 校（デ

¹ この計画は“Build Back Better”というもので現在でも有効である。

² Parent Teacher Council の略。日本の PTA に相当する。

³ 再建予算の目処が立っている学校は Strategy 校と分類されている。当団体が最初に事業を計画した 2009 年の段階で、Non-strategy 校は 679 校であったが、その後当団体とユニセフが併せて 66 校の再建を計画しており、2012 年 10 月末現在予算の目処が立たないのは 613 校とされる。

	ビジャバール村、パイラン村、プルラ村)、及び男子学校 6 校 (パイラン村、シヤムダラ村、ニカパニ村、プルラ村、サチャンカラン村⁴⁾) の計 9 校の校舎を再建する。校舎の建設にあたっては、マンセラ郡教育局が定める基準に沿い、同設計は、郡政府公認機関であるペシャワル工科大学により示された基準に則って設計図を準備し、マンセラ郡 Communication and Works Department に承認を受けたものを使用する (鉄筋コンクリート製スチールメッシュ耐震補強構造⁵⁾)。 支援対象校の選定は、マンセラ郡教育局からの支援要請リスト (前述の Non-strategy school に分類される学校) に基づき行われた。現地提携団体である FWA (フレンズ・ウェルフェア・アソシエーション) が、専門家、エンジニア及びマンセラ郡政府教育局の担当官からなるアセスメントチームを編成し、アクセス、ジェンダーバランス、地震被害の甚大さ等を考慮に入れて支援要請リストの 36 校から 14 校を選定した上で、当団体職員 2 名が現地に出張し、FWA 事務局長とともにさらに 9 校に絞り込んだ。 支援対象校の必要な学校資機材などは被災により破損、もしくは被災前から所持していないものも多かったため、校舎建設完了時には、教育局の基準仕様の教師及び生徒用の机と椅子、資料棚等を各学校に支給する。また、事業期間を通じて、各村の住民に対し、事業への理解・協力を促すと同時に、地域住民らで構成される事業運営・管理委員会を組織し、FWA と共に建設事業の進捗状況をモニタリングする。 <u>(イ) 教師及び保護者への研修実施と生徒会の組織化</u> 支援対象校 9 校の教師 37 名程度を対象に、効果的な教授法などを学ぶ 3 日間の集中研修を実施し、教師のスキルアップと意識改革を図る。また、同対象校の保護者・教師からなる PTC (各校より各 8~9 名、計 80 名程度) を対象とした 2 日間の啓発ワークショップを開催し、教育に関する意識、特に女子教育の重要性について理解を促すとともに、学校運営における PTC の役割⁶⁾を認識してもらう。 併せて、各校の生徒代表からなる生徒会組織の強化を図り、対象校の生徒会メンバー計 100 名程度を対象に 1 日のワークショップを行う。子どもたちはリーダーシップを育成し、学校活動における生徒会の役割を学ぶ。 <u>(ウ) ニュースレターによる地域の経験共有</u> これまでに当団体が再建支援を実施した地域の住民や学校関係者への聞き取りを通じて、各学区の抱える教育に関するニーズや課題への対策その他情報を収集し、ニュースレター (A4 版 8 ページ/回) を作成、四半期に一度発行する。発行部数は各回 50 部程度で、対象学区の学校や PTC 及び関係当局に配布・回覧する。
(4) 持続発展性	本事業は複数年事業計画の第 3 期に該当する。計 26 校の学校校舎再建が完了する 3 期終了時には、マンセラ郡教育局に正式に事業監理が移譲される。学校運営に必要なソフト面の予算は州政府が確保しており、学校の継続的な管理運営が担保されている。また、事業期間中に支援対象校生徒の保護者等からなる事業運営・管理委員会を組織しその参画を促すことにより、事業を通じて地域

⁴ サチャンカラン村の対象校 1 校は同村に高等学校が他に存在しないことから男女共学となっている。

⁵ 耐震性に関しては、日本の建造物とほぼ変わらない耐震性があることが以前の申請時の外部審査時のコメントによって指摘されている。また、標高が高く積雪が予測される地域では、トラス屋根を採用し、雪の重みを逃がす構造をとっている。

⁶ PTC については政府の定めたガイドラインが存在し、それにより、少額の政府予算の充当と共に学校運営に責任を任されている。しかし、実際は PTC のメンバーがその責務を認識していないため、PTC がその果たすべき役割を果たしていないケースが多い。

	のオーナーシップが創出されており、事業終了後も地域住民による学校運営・維持への積極的なコミットメントが見込まれる。一方、校舎再建の目処が立たない地域との格差が広がりつつあるため、当団体は今後も引き続き関係当局及び現地提携団体との協議を継続していく。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<u>(ア) 教育インフラの整備と基礎教育へのアクセスの改善</u> マンセラ郡の6村において、耐震性の優れた耐久年数60年程度(半恒久使用)の校舎9校が再建され、机・椅子などの学校家具や教育機材及びトイレやタンクなどの衛生施設が備わることにより、安全で適切な教育環境が整備される。これにより、簡易テントや青空の下など厳しい状況下で授業を受けていた同地域の5～16歳までの子ども1,154名がより適切な環境における教育へのアクセスを確保する。また、トイレなどの衛生施設の整備により、特に女子児童の就学率・復学率及び継続的な通学率の向上が大いに期待される。 <u>(イ) 教師の能力向上と学校活動の質向上</u> 研修に参加した教師は、生徒との相互交流を促すなどの近代的教授法を習得し、質の高い授業を実施するようになる。同時に教師のモチベーションが向上し、今後より自発的・積極的に子どもの指導にあたっていくことが期待できる。加えて、PTCを対象としたワークショップでは、子どもの権利や教育の重要性に関する地域関係者の認識が向上する。同時に、個々のPTCメンバーが自身の役割を自覚して組織全体が活性化され、定期的に会合を開催したり、学校運営に適切な介入を行えるなどの体制が築かれる。さらに、生徒会が組織として強化され、主体性を持って学校運営に参画したり、ロールモデルとして活発なアクティビティに取り組むようになる。 <u>(ウ) 地域社会における意識の向上と活性化</u> ニュースレターを通じて、お互いの経験から学び、ノウハウなどを共有することにより、地域住民の教育に対する意識が向上し、地域全体として教育の質の改善に取り組む素地を醸成する。また、前事業までに再建した学校を含む地域間のネットワークを強化することで、子どもの支援環境作りにおける住民の連帯感が強まり、地域全体の活性化の一助となる。 <u>(ア)～(ウ)の指標</u> 生徒の登録者数、出席率・就学率・復学率の変化、学校における学習環境の変化、学んだ教授法や新しい指導法を実践する教師の割合、PTC会合の開催頻度、PTCの学校活動へのポジティブな介入事例、生徒会会合の開催頻度、生徒会企画のアクティビティの実施回数、地域住民の教育活動への関心度・意識の変化、地域住民の教育活動への参加状況等 確認方法：聞き取り調査、質問表調査、会合議事録等 <u>(ア)～(ウ)の裨益者数</u> 直接裨益者：対象校9校生徒1,154名(5～16歳の男子765名、女子389名) 教師37名、保護者80名、生徒会メンバー100名 間接裨益者：現地政府・援助関係者・地域住民69,260名 合計：70,631名(直接裨益者1,371名、間接裨益者69,260名)